

災害情報が命を守る

NHK 解説委員 山 崎 登

《台風情報が変わった》

去年から気象庁が発表する台風の情報が変わりました。一口で言うと、よりリアルタイムに近い情報になったといえますが、この情報の変化を巡る動きの中に、災害情報はどうかあるべきかを考える上での重要なヒントが含まれているように思います。

一昨年まで、台風のニュースを見ていて、ちょっと不思議だなと感じていた人がいたのではないのでしょうか？

というのは、例えばお昼のニュースで伝える台風の位置や勢力は1時間前＝午前11時のものでした。知りたいのは「今」の位置や勢力ですから、一時間遅れの情報に違和感を覚えた人も多かったと思います。

これは、気象庁が発表する情報が1時間前のものだったからです。気象庁は、気象衛星の雲の画像や地上の観測などによって台風の位置や勢力を解析していますが、正確な解析には40分から50分ほどの時間がかかります。このため、12時現在の位置と勢力は12時50分頃に発表されるということになってきたわけです。

しかし、去年の6月から、気象庁は、この情報の出し方を改めて、1時間後の位置と勢力を推定して発表することにしました。

タイムに近い台風情報が伝えられるようになったというわけです。

《リアルタイム情報の必要性》

台風情報をリアルタイムに近づける必要性を強く感じさせたのは、平成14年10月に上陸した台風21号でした。この台風の特徴は速度が速いことでした。

関東地方に上陸した頃には時速60キロから80キロのスピードがありました。気象庁の発表で、台風21号が10月1日の夜に神奈川県にいと発表されたとき、実際には茨城県を北上していました。各地で観測史上一番という強風が吹き、茨城県で送電線の鉄塔が倒れる被害がでました。

こうした強い勢力の台風がスピードを上げると、猛烈な風が吹いて大きな被害がでます。しかし以前のような一時間遅れの情報だと、台風の動きに合わせた防災対応がとりにくいといった指摘が自治体などからだされていました。

また、カーナビゲーションの普及などで、日常生活でもリアルタイムの位置情報が得られますし、気象衛星の映像もインターネットで見られるようになってきました。つまり、私たちの生活感覚からいっても、一時間

前の台風情報には違和感があったのです。

《正確さと適切さ》

こうしてみると災害情報を巡っては、科学的な正確さと防災上の適切さの折り合いをどうつけるかという問題に行き当たります。

気象庁によると、平成14年の台風について、気象庁が時間ごとの位置を推定した回数は484回ありました。このうち誤差が5^{km}までが89回、10^{km}までが123回、15^{km}までが126回となって、全体の70パーセントまでが15^{km}以内の誤差でした。

確かに、正確な情報は大切です。しかし、どんなに正確な台風の位置がわかったとしても、台風が過ぎてしまった後では防災上のタイミングを失ってしまいます。防災に生かすための情報は先取りしていく必要があります。

平成12年3月に北海道の有珠山が噴火したときの取材で、北海道大学の火山の専門家は「防災に役立たない研究には意味がない」というようなことを言いました。専門家の知識を公共の場でどう役立てていくかは、災害情報を考えていく上での大きな課題だといえるでしょう。

《普段といざと》

災害情報を考える上でもう一つ大切なことは、普段の情報といざというときの情報の双方が相まってこそ効果をあげることができるということです。

例えば津波の情報で、いざというときに「津波警報がでたから逃げろ」ということを伝えたいとしたら、普段から「津波は速くて怖い」「大事なことは素早い避難だ」ということを伝えておく必要があります。

地震が起きて津波の恐れがあるという段階で「津波はそもそもこういうもので…」といった解説をしている余裕はないからです。

災害情報は、いざというときに受け手の防災行動につながらないと役に立ちません。したがって、いざというときの情報は、受け手が即座に自分の行動に読み替えることができる必要があります。

そのためには、災害情報の伝え手と受け手の間に共通の認識=災害文化のようなものを作っておくことが必要です。普段の情報で共通の認識を作り上げ、いざというときの情報がトリガーとなって防災行動につながってこそ、被害を少なくすることができるというわけです。

この情報の送り手と受け手との関係は、行政と住民という関係だけでなく、行政同士でも、国と都道府県、都道府県と市町村などといった、すべての情報の送り手と受け手に共通した問題だと思えます。

《求められるわかりやすい情報》

さらに、いざというときの災害情報は「危険が迫った時に」「危険な地域の人に」「危険だからどうしろ」ということが、子どもからお年よりまでの幅広い年代の人たちに、漏れなく、誤解なく伝わらなくてはなりません。

そのためには大きな課題が二つあると思います。

一つはわかりやすい情報です。現在、地震や水害、土砂災害などで使われる多くの情報に、専門用語やデータ、数字が含まれています。しかし、専門用語は専門家のために作られた言葉ですし、データや数字から切迫した状況を読み取ることができるのも専門家です。災害情報の送り手は専門用語やデータ、数字の意味するところを具体的にわかりやすく示す必要があります。

二つ目は情報伝達の問題です。幅広い年代と多種多様な生活をしている人に、くまなく災害情報を伝えるためには、伝達の仕組みを二重、三重に作っておく必要があるということです。直接、人から人に伝える方法が最も効果がありますが、それでカバーしきれない以上、防災無線や電話やファックス、インターネット、携帯電話などさまざまな方法を考えておかななくてはならないでしょう。

去年の夏に起きた熊本県水俣市の土砂災害や北海道の台風災害でも、災害情報のわかりやすさと伝達方法は大きな問題になりました。

災害情報をさらにわかりやすくするとともに、それがきちんと伝わるようにするための取り組みをなお一層進める必要があると思います。